

# いじめ防止基本方針

## はじめに

いじめは、いじめを受けた生徒の人権を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、生命又は身体に重大な危険を生じさせる恐れがあるものである。いじめ防止対策推進法の施行を受け、第13条の規定にもあるように、学校いじめ防止基本方針を制定することが義務付けられており、本校の生徒一人一人が安定した学校生活を送ることができるよう、学校いじめ防止基本方針を制定する。

## 1 いじめとは

「いじめ」とは、本校の生徒に対し、当該生徒と一定の人的関係にある他の生徒などが行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であり、これらの行為の対象となった生徒が心身の苦痛を感じているものをいう。

## 2 いじめの未然防止

### 学校全体

- 「学校いじめ対策委員会」を特別委員会として位置付ける。（管理職、生活指導主任、SC、養護教諭、特別支援教育コーディネーター（以下CD）、不登校支援CD、学年CDの他、必要に応じて、学年主任、担任が加わる。
- 週に一度、学校いじめ対策委員会を開き、いじめやいじめの疑いのある事案について、協議する。
- 授業、委員会活動、部活動、行事など、全ての場面において、規律とマナーの意識を高める。
- 全校朝礼などで、校長又は生活指導主任が日常的にいじめの問題に触れ、「いじめを生まない、いじめは許されない」という学校風土を醸成する。
- 学校の教育活動全体を通じた道徳教育や人権教育の充実、生徒が自己肯定感・自尊感情を高められる場面や、困難な状況を乗り越えられるような体験の機会などを意図的に設ける。
- いじめの問題に生徒自らが主体的に参加する取組を推進する。（例：ふれあい月間における生徒会本部によるいじめ防止標語の募集や心温まる「ありがとうメッセージ」の企画をはじめ、各専門委員会によるいじめ防止の取組の推進、美術部によるいじめ防止ポスターの作成など）
- 「いじめ問題」に関する校内研修（年3回以上）を行い、いじめ防止対策推進法に規定されている「いじめ」の定義を正しく理解すると共に、スクールカウンセラー（以下SC）を含む教職員間の共通認識の下、軽微ないじめも見逃さない鋭敏な感覚を磨き、組織的な対応力を高める。
- 生徒が、いつでも誰にでも相談できる校内体制の充実を図る。  
（例：連絡帳の活用や二者面談の実施、学期毎のアンケート調査など）
- セーフティ教室や道徳授業地区公開講座、日々の授業などで、インターネット上の誹謗中傷やいじめを防止するための啓発活動や人権尊重教育を推進する。
- 生活指導主任会などを通じて、小学校との情報共有を密に行い、生徒理解の深化に努める。
- 「いじめ問題」の解決に向け、学校・家庭・地域及び行政など関係諸機関との連携の必要性を学校日より、道徳授業地区公開講座、学校運営協議会などで伝え、理解と協力をお願いする。

### 学級担任等

- 「いじめは人として絶対に許されない」という雰囲気を学級全体に醸成する。
- 生徒一人一人が学級の一員として自覚できるような学級経営に努め、生徒の自己肯定感や自尊感情を高める指導を行う。

- 豊かな情操と道徳心を培い、決まりやルールについての理解を深めることで、規範意識の醸成に努める。
- 「学び合いのある授業」を通して、生徒同士が話し合い、合意形成や意思決定を行う場面を意図的に設定し、多様性や互いの良さを認め合える態度を育成する。
- 生徒の思いやりの心や命の大切さを育む道徳教育、人権尊重教育の充実を図る。
- 教職員の不適切な認識や言動が、生徒を傷つけたり、いじめを助長したりすることのないよう、人権感覚をもち、指導の在り方には細心の注意を払う。

### 3 早期発見のための措置

#### 学校全体

- 教職員一人一人が日常から生徒とのコミュニケーションを図り、悩みや不安を相談しやすい雰囲気醸成するとともに、いじめの疑いがある状況を迅速にキャッチできるように「いじめ」の定義に対する共通理解の徹底を図る。
- 6月・11月・2月にいじめに関するアンケートを実施し、その結果を学校いじめ対策委員会で協議し、学校としての対応方針や役割分担を示す。
- 生徒及びその保護者がいじめに関する相談を行うことができる窓口として、保健室や相談室での対応、関係機関の電話相談窓口などについて周知する。
- 全教職員で、日頃から生徒の見守りや信頼関係の構築などに努め、生徒が示す小さな変化を見逃さず、気付いたことを学校いじめ対策委員会へ報告する。(例：休み時間・放課後の生徒との雑談や行動観察、連絡帳の活用など)
- 面談や家庭訪問を行い、保護者からも子どもの様子を聴き取り、情報収集に努める。

### 4 いじめに対する措置

(別紙:「組織的ないじめ対応の流れ」参照)

#### 早期対応

- 「学校いじめ対策委員会」に情報を集め、対応方針の決定を行う。
  - ・いじめの情報を受けたときは、迅速かつ正確な情報把握を把握するため、いじめ認知報告書を作成し、「学校いじめ対策委員会」に提出をする。把握した情報に基づき、「学校いじめ対策委員会」を開き、方針や教職員の役割分担を明確にし、組織体制を組んで対応にあたる。
- 被害生徒、加害生徒、周囲の生徒への指導・支援体制を組む。
  - ①被害生徒の安全の確保とSCなどを活用したケアを行う。
  - ②加害生徒に対する組織的・継続的な観察や指導を行う。
  - ③いじめを報告した生徒がいる場合、安全を確保するための取組を徹底する。
- 教育委員会・関係諸機関との連携を進める。
  - ①状況に応じて、スクールソーシャルワーカー(以下、SSW)、警察関係者などの協力を得るなど、対応に困難がある場合のサポート体制を整えておく。
  - ②「学校いじめ対策委員会」を通じて、教育相談室や警察署、児童相談所など関係諸機関と情報を共有し、対応策を協議する。
- 保護者・地域と連携して早期解決に向け、協力を依頼する。
  - ①家庭訪問(加害生徒宅、被害生徒宅とも。また、学級担任・学年主任を中心に複数で対応)などにより、保護者に対して迅速に事実関係を伝えるとともに、今後の学校との対応方針について話し合うと共に、理解と協力が得られるように丁寧に対応の経過を伝える。
  - ②保護者や地域の方々(民生・児童委員、主任児童員、自治会役員等)による登下校時の声掛けや見守りを依頼する等、具体的な取組を通して、多くの大人に見守られているという安心

感を生徒に与える。

### 重大事態への対処

- 重大事態（重大事態の判断は、「いじめ防止対策推進法」による義務規定に従う）の発生は、校長が速やかに電話で昭島市教育委員会へ報告し、合わせて対応の詳細を記録した「いじめの対応記録」を作成し、提出する。教育委員会と学校の密接な連携・協力の下、調査や該当生徒、保護者などへの対応などに当たる。
- 被害生徒及び保護者の心のケアに努めるとともに、安全確保・不安解消のために複数教員で見守るなどの支援を行う。また、その際は、SCやSSWと連携する。なお、登校が難しい場合には、オンライン授業、別室対応（支援室）、教育支援室など、適切な場を設け、学校復帰のための支援、学力を身に付けさせるための支援等、当該生徒の実態に応じて総合的な支援を行う。
- 加害生徒に対しては、いじめ行為に対して、毅然とした態度で指導を行った上で、その保護者とも十分に協議し、更生のための支援を行う。加害生徒の行為の背景や必要に応じて教職員やSCによる面接等の実施や関係諸機関との連携を図り、加害生徒及び保護者のさらなる更生への支援を行う。
- 学校で指導を行っているにも関わらず、加害生徒の反省が見られない場合等、被害生徒に対して、今後も生命、身体、財産の被害を及ぼす可能性がある場合には、直ちに警察に通報し、援助を求める。
- いじめについて説明責任を果たす必要がある場合には、教育委員会、PTA、地域と連携し、個人情報に配慮した上で、緊急保護者会等を開催し、事実と学校の対応について説明する。

